

2022年度 年度計画



地方独立行政法人
東京都立産業技術研究センター

理事長 奥村 次徳

目次

1. 2021年度 事業概況

2. 2022年度計画

2.1 組織

2.2 総合的支援

2.3 プロジェクト型支援

2.4 新事業展開支援

2.5 地域や支所の支援

2.6 産業人材育成

2.7 情報発信

2.8 業務運営改善

総合力で頼りになる都産技研へ

- 1) 中小企業のイノベーションを加速させる技術支援
- 2) 新技術・新製品に着実につながる研究開発
- 3) 変化に的確に対応できる機動的運営

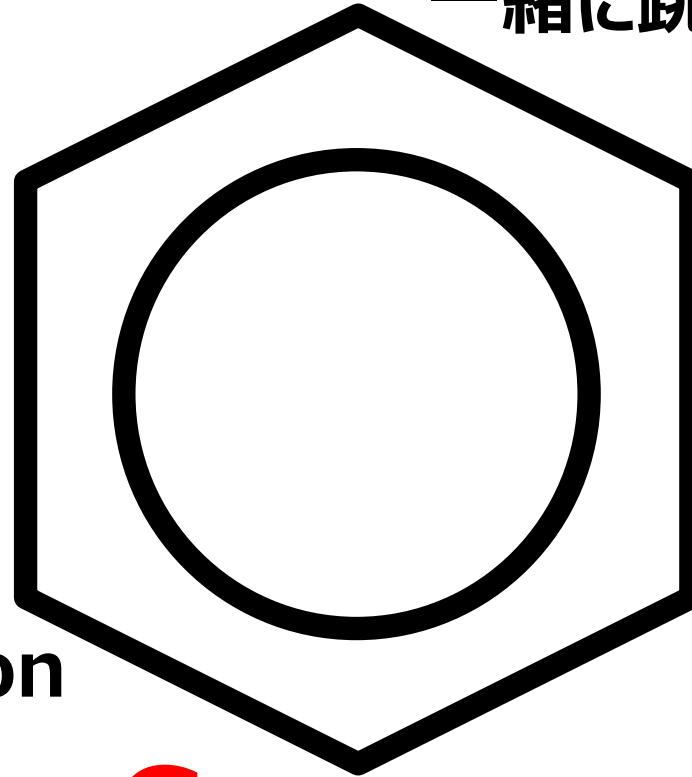


職員の心構え (6つのC)

Consilience
一緒に跳躍

Change
革新

Challenge
挑戦



Collaboration
協力

Curiosity
好奇心

Communication
議論

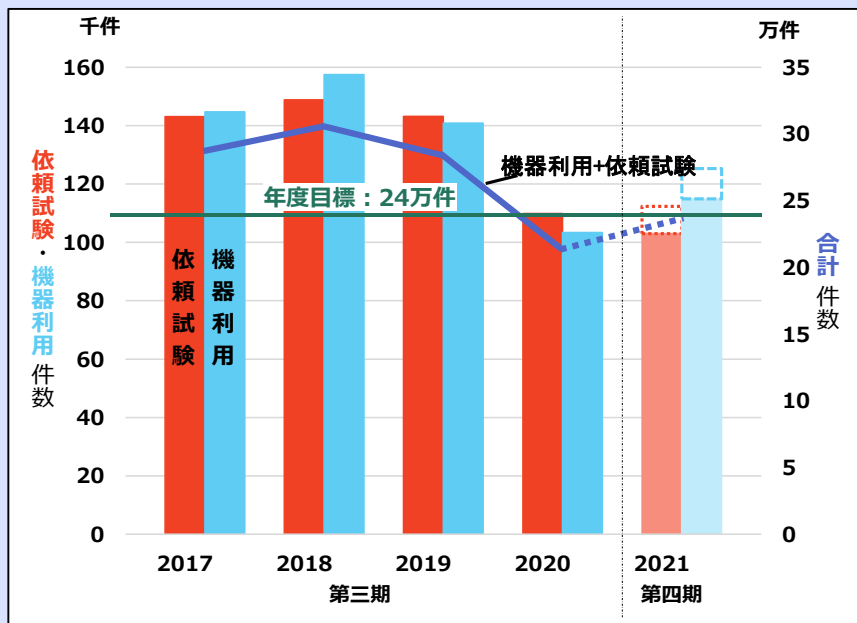
2021年度計画目標値達成状況

指標	目標値	2021年度末 見込み (2月末実績)
依頼試験と機器利用の合計利用件数	240,000件	217,841件
OM型技術支援を利用して製品化・事業化に至った件数	20件	27件
基盤研究から支援事業、共同研究、外部資金導入研究に発展した件数	27件	31件
中小企業の海外展開に寄与した件数	24件	30件
ペーパーレスで開催される都産技研内部の会議・委員会の比率	55%	76%

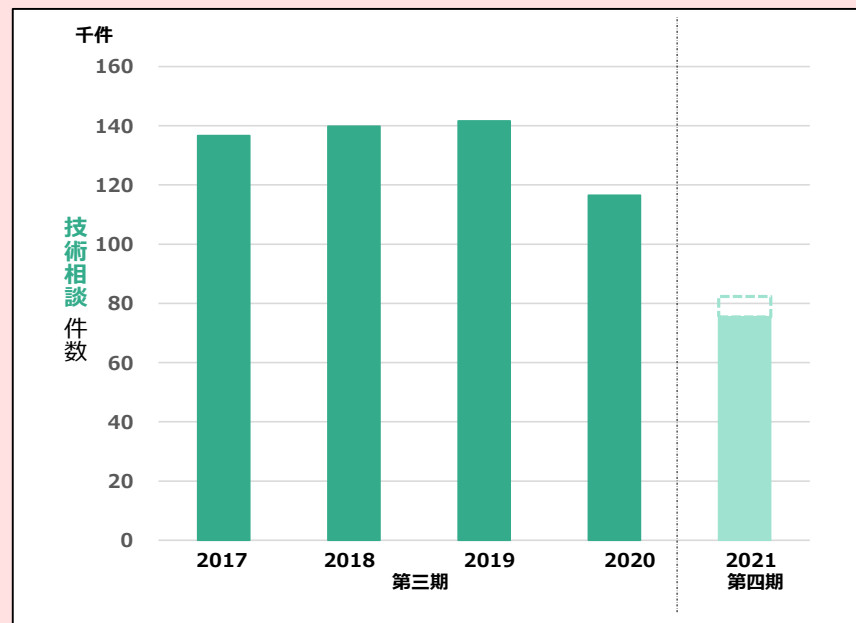
すべての目標値を達成見込み

2021年度実績（支援事業）

依頼試験・機器利用



技術相談



高純度・万能型ガラスコーティング剤の製品化支援

⇒表面組成分析、促進耐候試験、新型コロナウイルスに対する抗ウイルス性能試験等により性能・効果のエビデンス取得に寄与



自動視野計の海外展開支援

⇒EU への輸出に必要なCEマーキングの対応に関する支援を実施（米国への輸出対応を優先する判断材料となった）

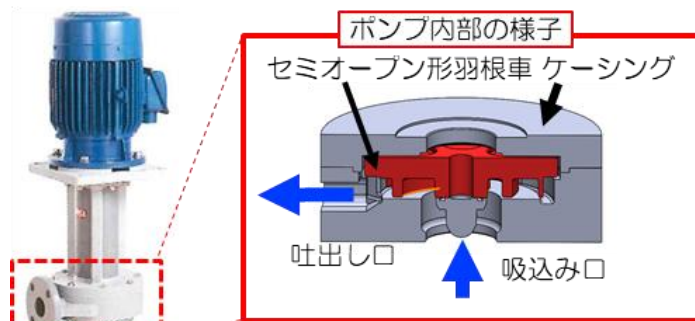


2021年度実績（研究開発）

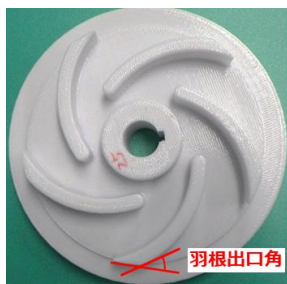
研究開発事業からの製品化・事業化事例

特殊水溶液用ポンプの性能向上 (共同研究)

半導体、プリント基板の製造に必要な洗浄液等の輸送に用いられる特殊水溶液用ポンプを新たな設計法により、揚水性能を約10%上昇させ、高効率化を実現



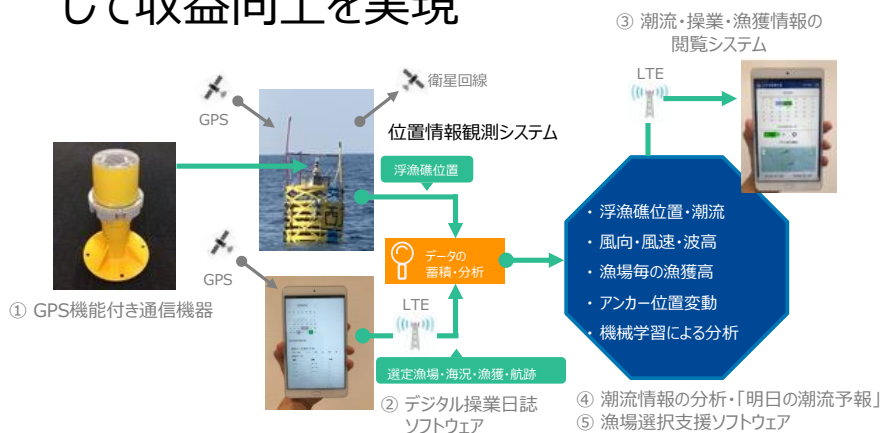
特殊水溶液用ポンプとその構成部品



改良した羽根出口角25°の羽根車
(一般的には22.5°で設計)

IoT活用による漁場選択支援システム (中小企業へのIoT化支援事業公募型共同研究)

IoT活用による漁場選択システム「SaaS型サービス パヤオナビ™」により、浮漁礁位置情報の活用による燃料費低減、潮流情報により適正な漁場選択を平易化して収益向上を実現



SaaS型サービス パヤオナビ™

MCPC award 2021 ユーザー部門 審査委員長特別賞およびモバイル中小企業賞を受賞
(MCPC : モバイルコンピューティング推進コンソーシアム)

目次

1. 2021年度 事業概況

2. 2022年度計画

2.1 組織

2.2 総合的支援

2.3 プロジェクト型支援

2.4 新事業展開支援

2.5 地域や支所の支援

2.6 産業人材育成

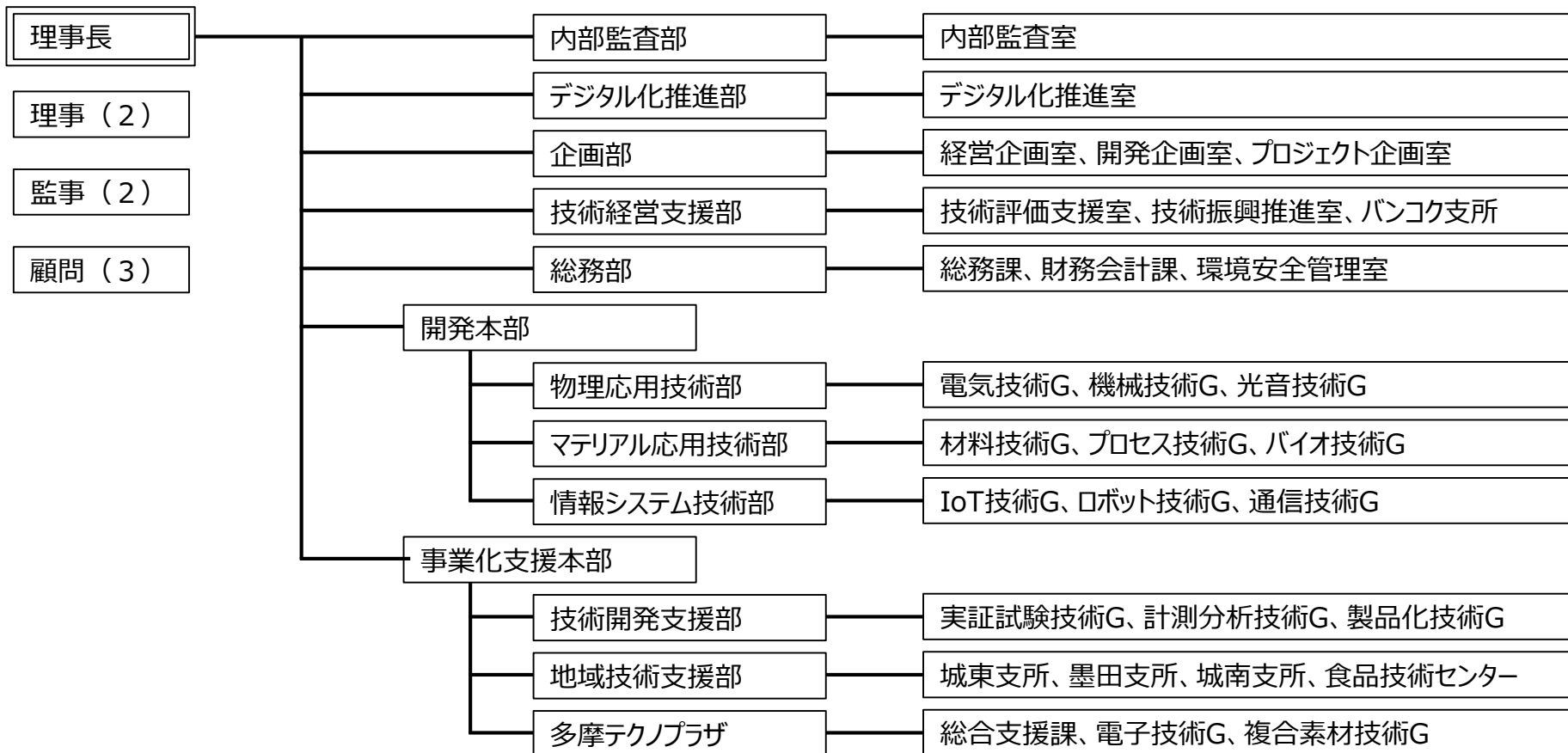
2.7 情報発信

2.8 業務運営改善

第四期中期計画

2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
第四期中期計画の達成				
★食品技術センターの統合 ★OM型技術支援の開始 ★新業務システム			★新財務システム ★城南支所リニューアル ★城東支所リニューアル	
デジタル化の推進			デジタル化の定着	
研究開発戦略の策定・研究事業の実施				
城南支所 機器整備 (特定)				
食品技術センター 機器整備 (特定)				
多摩テクノプラザ 機器整備 (特定)				
中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業			成果の展開・普及 新事業の提案・実施	
航空機産業への参入支援事業				
ものづくりベンチャー育成事業				
バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業				
フードテックによる製品開発支援事業				
障害者スポーツ研究開発推進事業			特定運営費交付金事業	
プラ代替素材開発普及PJ				
都政課題解決PJ				

2022年度組織



都産技研全体で約340名
(ワイドキャリアスタッフ (時間型) を除く職員数)

目次

1. 2021年度 事業概況

2. 2022年度計画

2.1 組織

2.2 総合的支援

2.3 プロジェクト型支援

2.4 新事業展開支援

2.5 地域や支所の支援

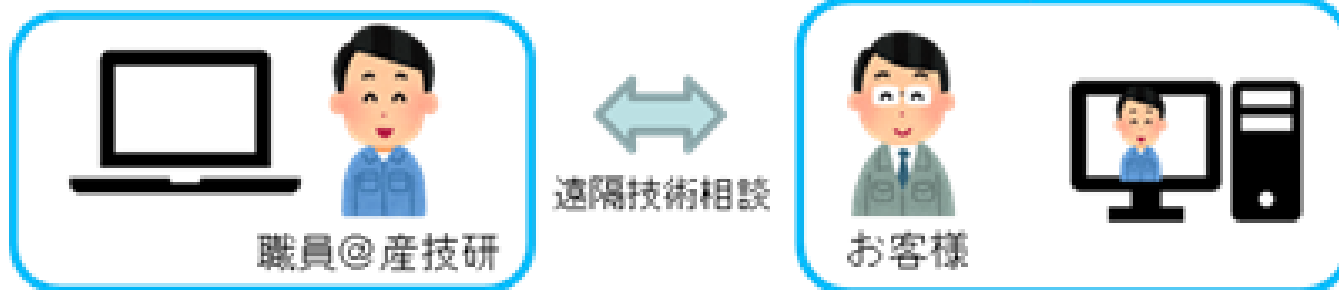
2.6 産業人材育成

2.7 情報発信

2.8 業務運営改善

新生活様式に対応した各種支援事業の継続

技術相談



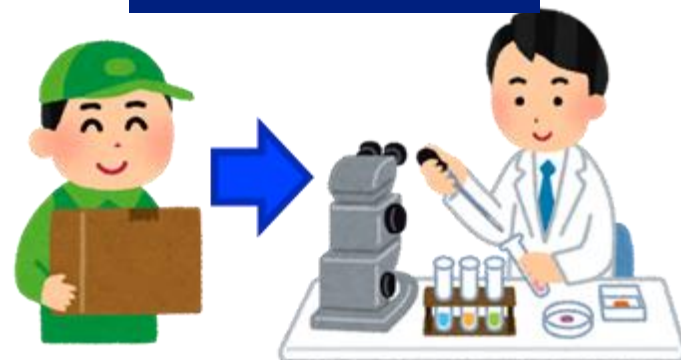
Web会議システムを本格活用

機器利用



三密回避、使用前後の消毒

依頼試験

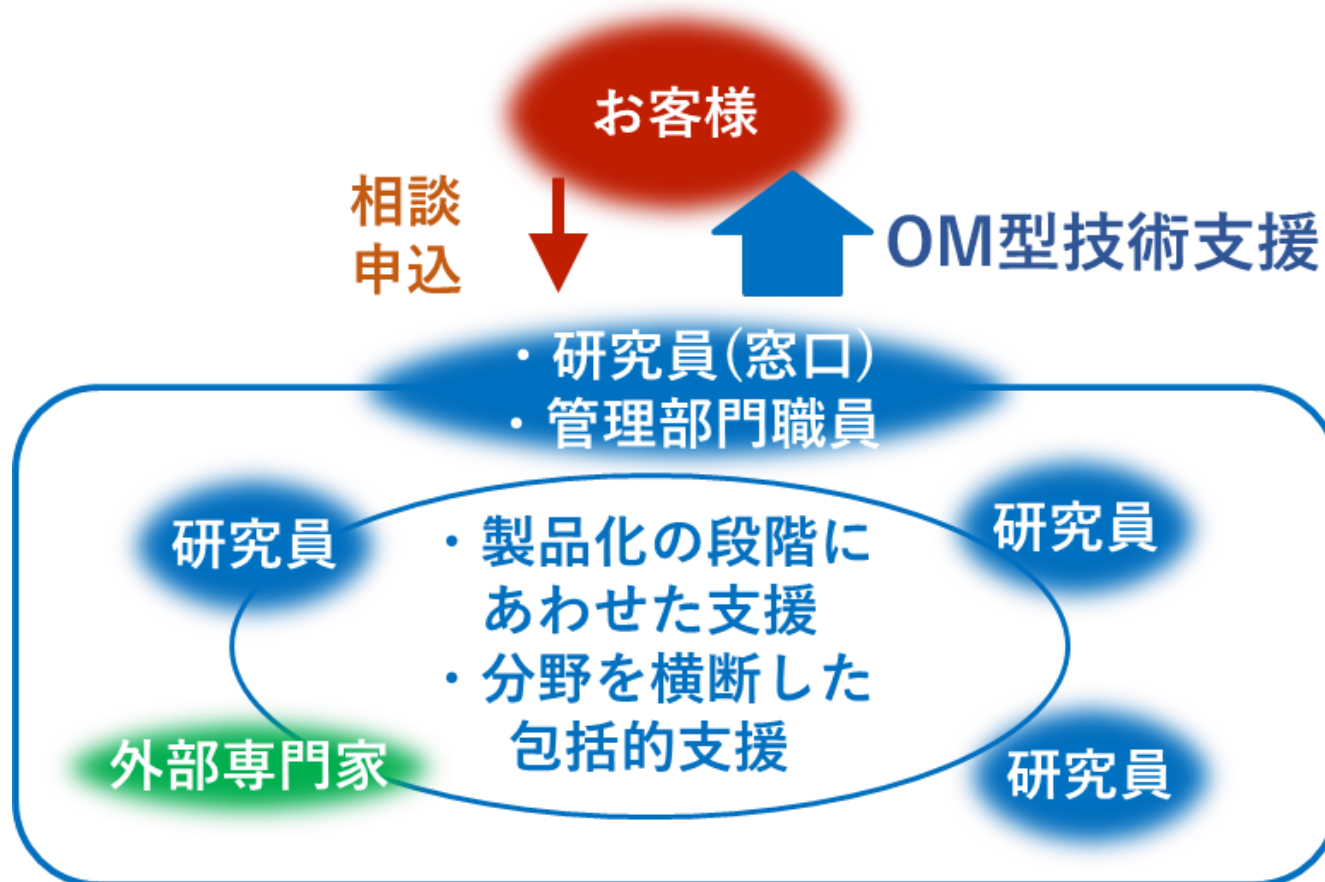


試験品の配送受け入れ、報告書の郵送

依頼試験、機器利用の合計利用件数 目標2022年度 25万件

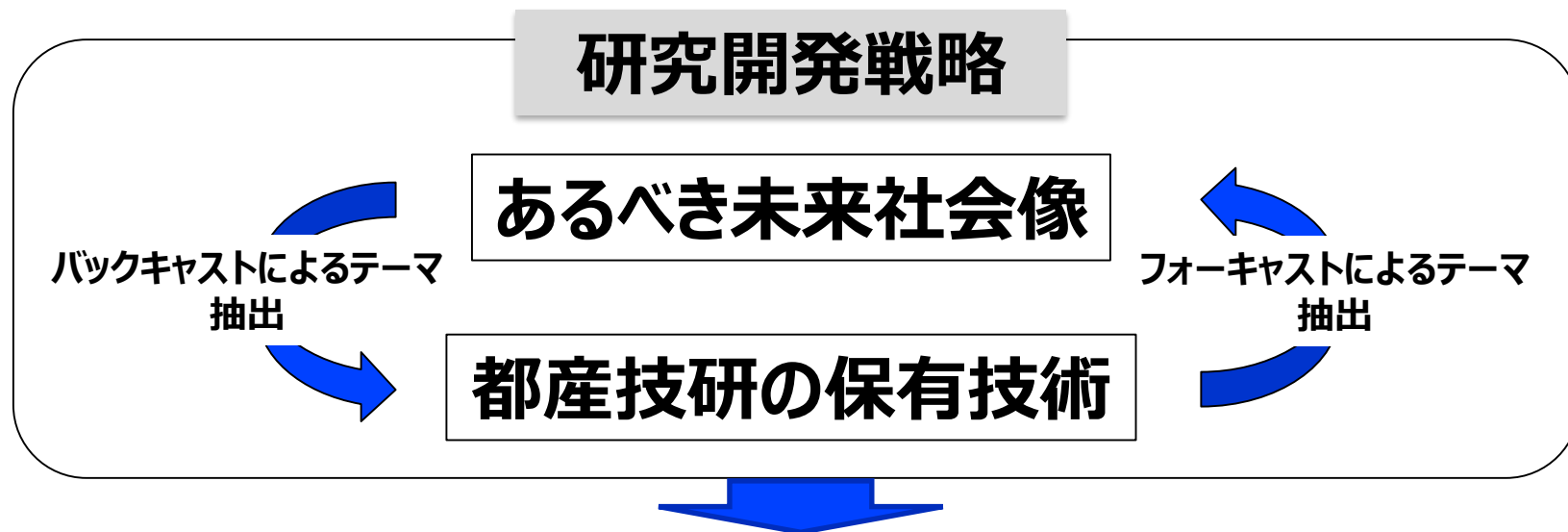
オーダーメイド（OM）型技術支援の推進

開発前段階から製品化までを包括的に支援



製品化・事業化につなげた件数 目標2022年度 25件

バックキャスト・フォーキャスト型の研究開発戦略



戦略に基づいた研究テーマの設定

あるべき未来社会像とその背景

DX化の推進

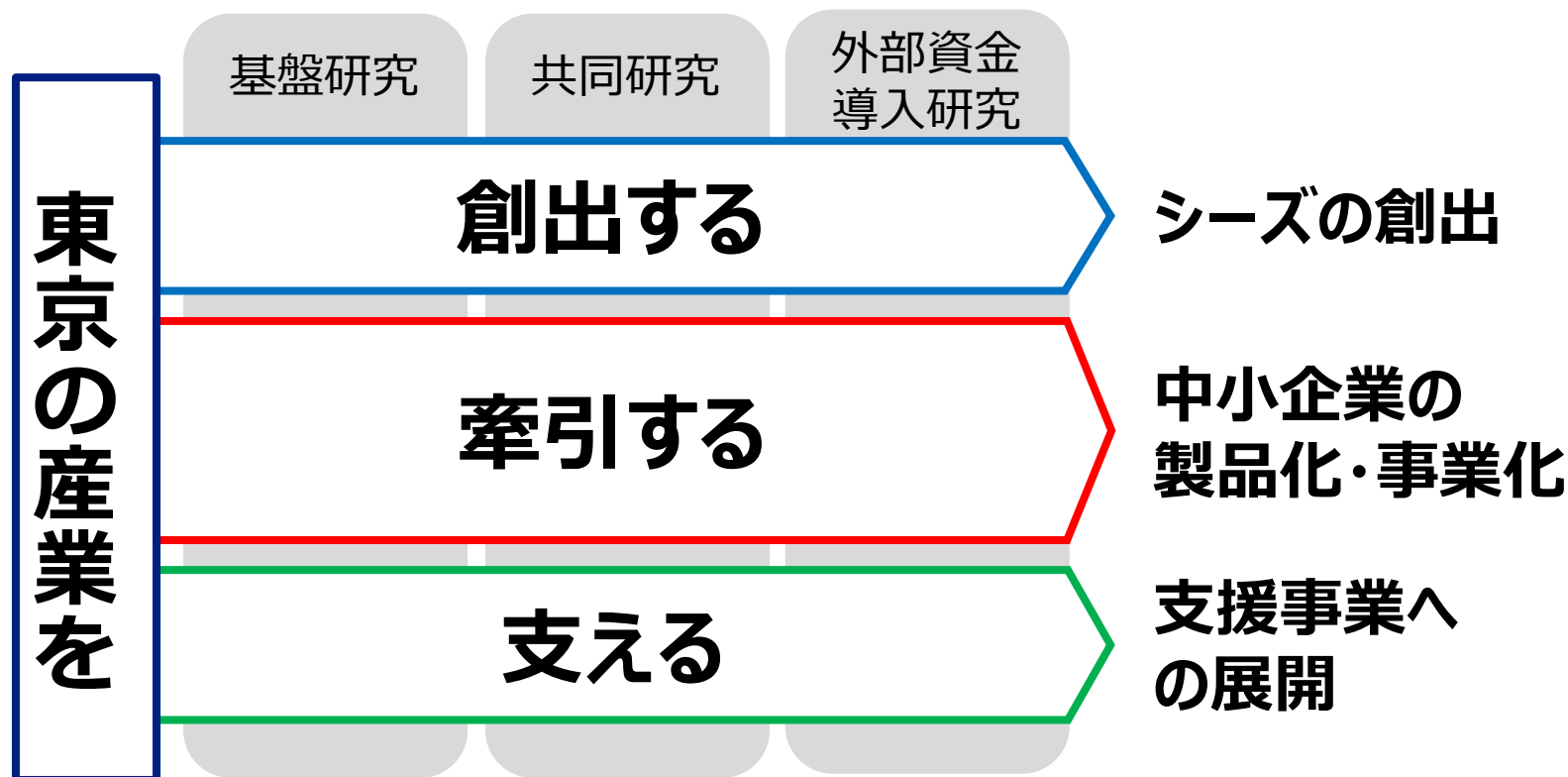
資源循環

稼ぐ力の強化

QOLの向上



各研究テーマに対して方向性を設定し 出口を意識づけ



基盤研究から他事業に発展した件数 目標2022年度 27件

目次

1. 2021年度 事業概況

2. 2022年度計画

2.1 組織

2.2 総合的支援

2.3 プロジェクト型支援

2.4 新事業展開支援

2.5 地域や支所の支援

2.6 産業人材育成

2.7 情報発信

2.8 業務運営改善

**5Gなどの高速通信やIoT・AIをはじめ、
成長分野における新技術開発や製品化・事業化を支援**

2022年度実施事業（特定運営費交付金事業）

中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業

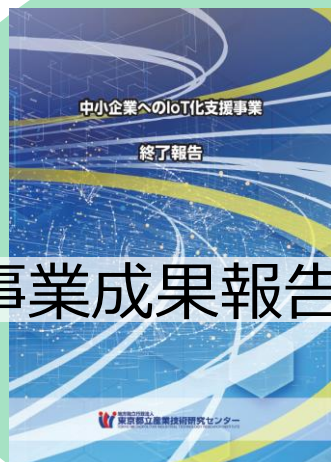
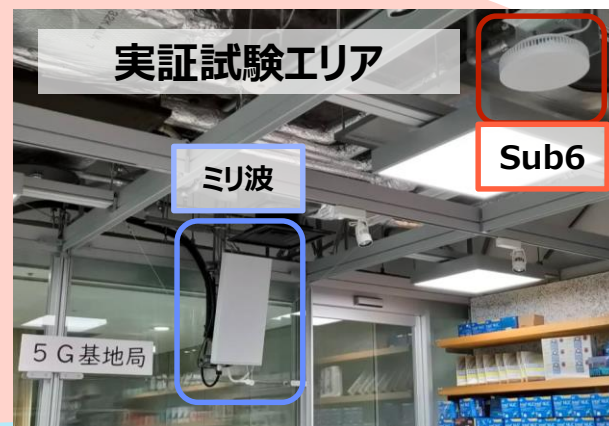
航空機産業への参入支援事業

ものづくりベンチャー育成事業

中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業

DX推進センターを拠点とし、5Gを活用して 都産技研のIoT・ロボット技術を普及

5G

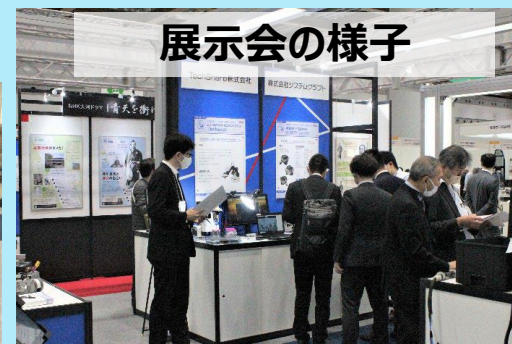


IoT

サービスロボット



ロボット

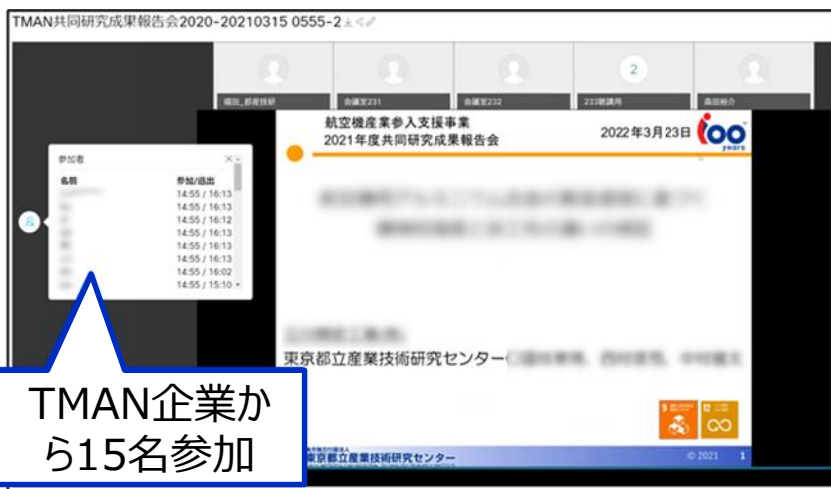


航空機産業への参入支援事業

TMAN企業との共同研究や航空機産業人材の育成を目的とした専門研究会を開催し、中小企業の航空機産業への参入を支援

TMAN: Tokyo Metropolitan Aviation Network

- 共同研究の実施（2022年度予定：10件）
- 専門研究会の開催
TMAN事務局と連携し、受注獲得に向けたワークショップを開催予定



Web会議による共同研究成果報告会

2021年9月30日

航空機規格対応試験の一部に対し 英文試験報告書の発行を10月1日より開始

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターは、航空機部品の評価に対応した一部の国際規格試験に対して、英文での試験報告書の発行を開始します。対象となるのは、JIS Q 9100-2:016の硬度を測定したロックス硬さ試験(ASTM E 18)およびマイクロビッカース試験(ASTM E 384)です。

- 概要
航空機産業企業では、航空機規格対応試験として、ロックス硬さ試験(ASTM E 18)およびマイクロビッカース試験(ASTM E 384)を実施している。本センターでは、2021年9月より、JIS Q 9100-2:016を適用して試験を行う企業に対して、英文での試験報告書の発行を開始いたします。
- 試験規格のご案内
従来の日本語試験報告書(以下「日本語版」)とは異なり、試験結果報告書(以下「英語版」)は、英語での試験結果を記載し、英文での試験結果報告書(以下「英語版」)を発行いたします。

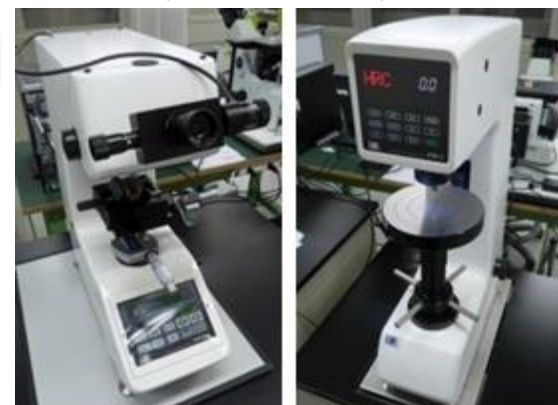
試験項目	項目コード	単小切金	一般料金
航空機規格-ロックス硬さ試験 (ASTM E18) [1試験につき]	TR13111	7,300円	13,780円
航空機規格-マイクロビッカース試験 (ASTM E384) [1試験につき]	TR14111	5,320円	10,650円
JIS Q 9100試験報告書 (正味) [1紙につき]	CA111	520円	1,040円
JIS Q 9100英文試験報告書 (顧客取付) [1紙につき]	CA311	1,040円	2,080円

● ご注意 (※E18) ●
本事業は東京都立産業技術研究センターが実施するものであり、英文試験報告書の発行は、英文試験報告書の発行を目的として行われます。

【お問い合わせ先】 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
航空機産業技術研究グループ 庶務係
〒100-8558 東京都千代田区千代田 1-5-1
TEL: 03-5530-2578 FAX: 03-5530-2091
Eメール: info@iri-tokyo.jp
<https://www.iri-tokyo.jp/>

マイクロビッカース

ロックスウェル



航空機規格対応試験例
ASTM規格に対応した硬さ試験において英文試験報告書の発行を開始（2021年10月1日より開始）

ものづくりベンチャー育成事業

起業前のものづくりベンチャーを中心に広く試作を支援

受託運営企業
(アクセラレーター)

ものづくりベンチャー募集

ピッチコンテスト開催

採択ベンチャーへの支援



都産技研

- ・デジタルものづくりサイト運営
⇒コンテスト用試作品作製支援
- ・採択ベンチャーと公募型共同研究等実施
- ・都産技研の通常支援メニューによる支援



コミュニケーション、ワークスペース



3Dプリンターシステム



造形品用加工機

**QOLの向上などの社会課題・都政課題に対応した
環境分野、ヘルスケア分野、食品分野等の技術開発や
製品化・事業化を支援**

※QOL : Quality of Life

2022年度実施事業（特定運営費交付金事業）

バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業

フードテックによる製品開発支援事業

障害者スポーツ研究開発促進事業

バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業

バイオ技術を活用し、化粧品等 高付加価値製品の
開発を支援し、都内中小企業の参入を促進

依頼試験

機器利用

研究開発

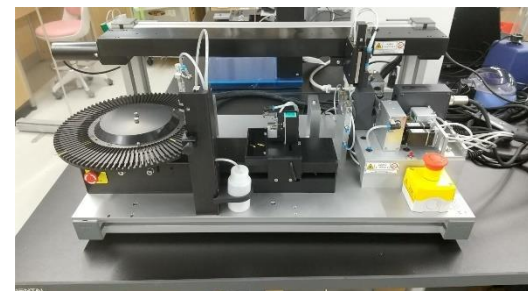
バイオ基盤技術を
活用した
ヘルスケア産業支援

人材育成

海外展開
支援



イメージング質量顕微鏡



単毛髪力学試験機



マルチ皮膚計測装置



クライオSEM

導入装置の例

設備導入を完了し、2022年度より本格的な支援事業を開始

フードテック分野における中小企業の製品開発を支援する

● 基盤研究

- 健康寿命の増進・免疫力の増強につながる食品開発および機能性評価系の開発～培養肉および培養肉エキス作製に向けた風味・栄養機能調節成分の網羅的解析と評価系の構築～
- ウナギ細胞を用いた食肉開発技術の創出～フードテックを活用した培養魚肉開発にむけて～
- 食品の消化・吸収を妨げない嚥下困難者用増粘剤の開発

● 技術支援

- 食品技術センターの機器整備を実施
- フードテックラボ（仮称）を開設し支援業務開始



アスリート向け障害者スポーツ用具を一般向け用具に展開 スポーツのすそ野を拡大し中小企業のビジネス参入を支援

● 公募型共同研究（2020年12月から2022年度末まで）

【実施中のテーマ】

- 一般向け軽量Mgバドミントン用車いす開発
 - アーチェリー弓具コンパウンドボウの開発
 - スポーツ義足用高機能アダプター開発
- 車いすバドミントンにて金メダルを獲得



車いすバドミントン日本代表選手に採用され、
女子シングルスでは金メダル1つと銅メダル1つ、
女子ダブルスで金メダルを獲得

● 基盤研究

公募型共同研究の技術課題を解決するため、
都産技研において基盤研究(3件)を実施

目次

1. 2021年度 事業概況

2. 2022年度計画

2.1 組織

2.2 総合的支援

2.3 プロジェクト型支援

2.4 新事業展開支援

2.5 地域や支所の支援

2.6 産業人材育成

2.7 情報発信

2.8 業務運営改善



東京イノベーション発信交流会（オンライン開催）

オープンイノベーション等の促進

東京イノベーション発信交流会の充実

- ・オンライン開催のメリットを生かした開催方式を検討

都産技研の資源やネットワークを活用した支援

製品開発支援ラボ入居企業の成果展開

- ・ラボマネージャーと入居企業とのコミュニケーション拡充
- ・中小企業支援サービス（助成金、法制度、販路拡大、知財取得・管理など）の案内継続

海外展開の促進

MTEPセミナー（オンデマンド配信）の充実

利用企業へのフォロー活動による海外展開状況の把握継続

海外規格解説テキスト（Webブック）作成

バンコク支所における現地活動の再開

海外展開に寄与した件数 目標2022年度 24件

目次

1. 2021年度 事業概況

2. 2022年度計画

2.1 組織

2.2 総合的支援

2.3 プロジェクト型支援

2.4 新事業展開支援

2.5 地域や支所の支援

2.6 産業人材育成

2.7 情報発信

2.8 業務運営改善

支所における支援

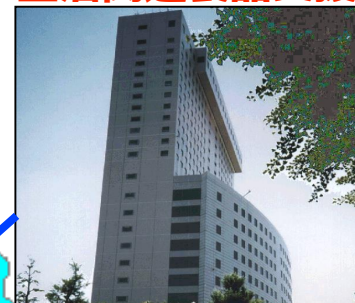
東京の各地域の産業特性を踏まえた技術支援

多摩テクノプラザ
EMC、複合素材



城東支所
デザイン、
ものづくり支援

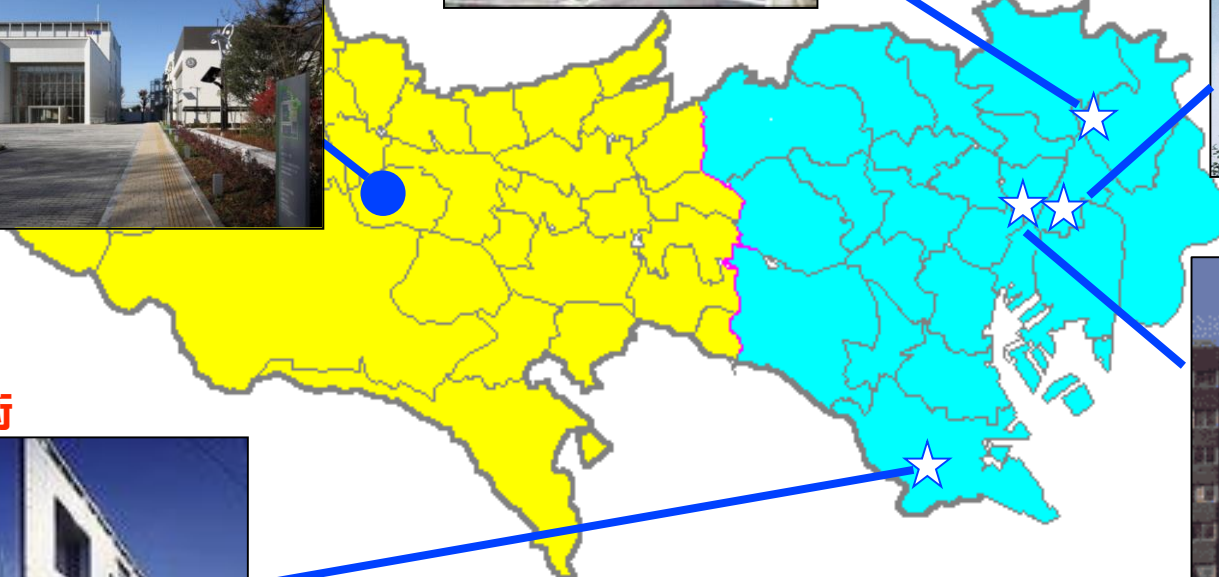
墨田支所
生活関連製品支援



城南支所
精密加工技術



食品技術センター
食品技術



次世代のモビリティ産業に資する支援体制を整備し、 中小企業の車載機器や小型モビリティに関する製品化・事業化を支援

● 技術支援

車載機器・小型モビリティの国際規格や自動車関連規格に基づく安全性・信頼性に関する評価を実施

- ・ 車載規格EMC試験
- ・ 車載機器用環境試験
- ・ 軽量化部材性能評価

● 人材育成

- ・ 次世代のモビリティ産業の構造転換に対応するセミナーの開催
- ・ 製品化・事業化促進のための研究会の立ち上げ



自動電動車椅子
(シェアリングサービス・シニアカー)

難加工・微細加工技術の試作・開発・評価 精密加工支援体制の整備

- 機械・金属加工関連産業のDX推進
- 事業の付加価値向上や他分野参入を目指すセミナーの実施
- 大田区や品川区をはじめとする産学公金支援機関との連携強化

開発試作支援

難加工、微細加工への対応
2022年度導入予定：
フェムト秒レーザー加工機

製品設計支援

3Dプリンタ等による設計効率化
2021年度導入：
FDM、3DCAD

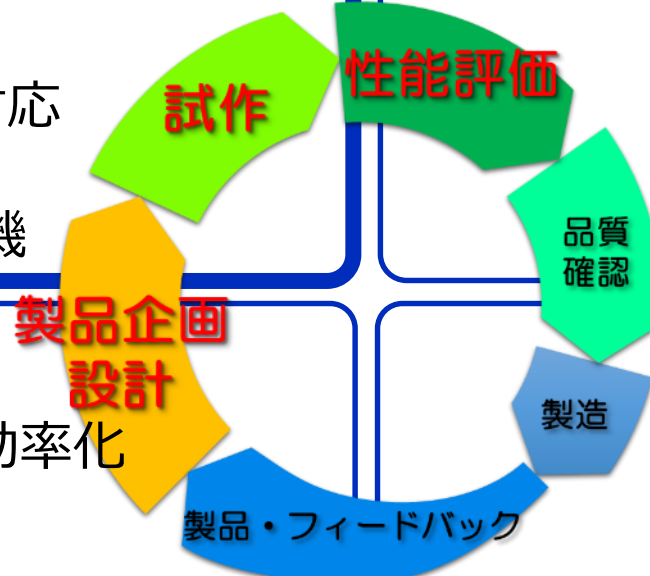
性能評価支援

製品の三次元寸法計測
2023年度以降導入予定：
X線CT、レーザー顕微鏡

品質確認

トラブル解析

開発品の性能証明など



目次

1. 2021年度 事業概況

2. 2022年度計画

2.1 組織

2.2 総合的支援

2.3 プロジェクト型支援

2.4 新事業展開支援

2.5 地域や支所の支援

2.6 産業人材育成

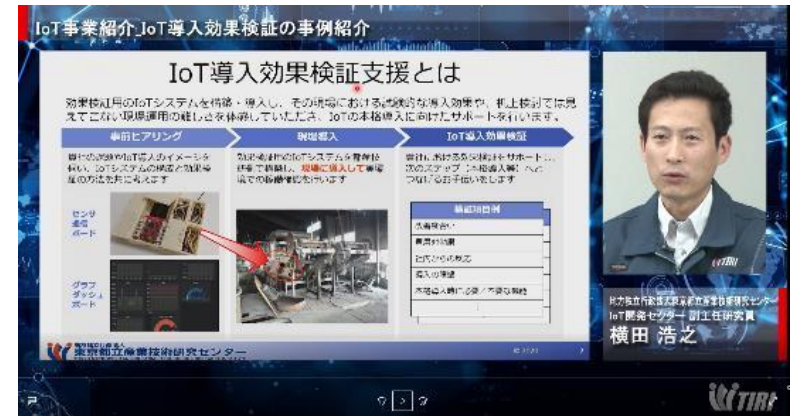
2.7 情報発信

2.8 業務運営改善

セミナー・講習会の実施による技術力の育成 研修生等受け入れによる次世代人材の育成

中小企業の中核を担う人材の育成

- ・利用者の利便性向上
→オンラインセミナーにおいて
オンデマンド配信を拡充
- ・質の向上に向けた取り組みを継続
→アンケート結果のフィードバック



技術セミナーの動画配信

次世代を担う人材の育成

- ・研修学生やインターンシップの受け入れ継続
- ・連携締結機関の大学などとの関係を密にし、研修生などの受け入れを強化

目次

1. 2021年度 事業概況

2. 2022年度計画

2.1 組織

2.2 総合的支援

2.3 プロジェクト型支援

2.4 新事業展開支援

2.5 地域や支所の支援

2.6 産業人材育成

2.7 情報発信

2.8 業務運営改善

情報発信の推進

効果的かつ効率的な認知度向上のため デジタル技術を活用した情報発信を推進

広報戦略に基づく広報活動の推進

- ・広報戦略（2021年度策定）の実行

研究成果の普及と事業のPR

- ・オンラインによる研究成果発表会の開催

迅速かつ訴求力のある情報提供

- ・広報誌等刊行物のデジタル化
- ・動画共有サイト、SNSの積極的活用
- ・メディアに向けたプレス発表の充実

広報活動の効果計測・検証

都産技研を「知る」そして「つながる」オンラインイベント

TIRIクロスミーティング2021



TIRIクロスミーティング（オンデマンド配信）



技術情報誌「TIRI NEWS」（ウェブ）の充実

目次

1. 2021年度 事業概況

2. 2022年度計画

2.1 組織

2.2 総合的支援

2.3 プロジェクト型支援

2.4 新事業展開支援

2.5 地域や支所の支援

2.6 産業人材育成

2.7 情報発信

2.8 業務運営改善

デジタル化の推進

業務のデジタル化を推進し、ご利用者へのサービスを向上、業務の効率化を実現

デジタル化推進事業（特定運営費交付金）

入館受付システム：受付の効率化、災害時安否確認等の迅速化
職員からQRコードを送付⇒無人機により、QRコード受付、入館証配布
⇒入館証返却による退館処理



機器利用予約システム：空き状況把握や予約のオンライン化による利便性向上

機器利用空き時間の確認⇒オンラインによる予約⇒職員確認

業務のデジタル化推進（標準運営費交付金）

- ・ MS365E5へのグレードアップによる効率的な管理・セキュリティ向上
- ・ デジタル化推進プロジェクト事業の実施
- ・ ノート型PC配布によるWEB会議、ペーパーレス会議の促進

会議等のペーパーレスによる開催率 目標2022年度 75%

ライフ・ワーク・バランスの推進

多様・柔軟な勤務形態、各種休暇の取得促進、自宅勤務の活用、
超過勤務の縮減

→ 職員の心身の健康を維持、業務の効率性を向上

職員の育成

人材育成計画に基づく研修の実施、デジタルメディアの活用

→ 多様化する中小企業支援ニーズに対応できる職員を育成

内部統制及びコンプライアンスの推進

コンプライアンスマニュアルの整備、規程類の体系整備状況の点検

→ 職員の意識を向上、適切な業務運営体制を整備

地方独立行政法人
東京都立産業技術研究センターを
今後ともご指導賜りますよう
よろしくお願いいたします